

第4次館山市総合計画策定に係る 基礎調査

(現在までのダイジェスト版)

項目	頁
1. 時代の潮流・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2. 人口動向の整理・・・・・・・・・・・・	3
3. 産業動向の整理・・・・・・・・・・・・	9
4. 近隣都市比較分析・・・・・・・・・・・・	15

平成26年10月

館 山 市

1. 時代の潮流の整理

○趣 旨

- ・計画策定の前提として、館山市を取り巻く時代の潮流（外部環境）について整理するもの。

■ 10の「時代の潮流」とそれがもたらす影響・求められる対応策

切り口	潮 流	影 響	求められる対応策
人の動態の構造的変化	①少子化と人口減少	○総人口の減少⇒購買力の低下	○出生率の上昇（←子育て環境の充実） ○転入の促進、転出の阻止
		○生産年齢人口の減少⇒供給力の低下 ⇒担税力の低下	○雇用機会の創出
	②人口構成の高齢化	○医療・福祉・介護ニーズの高まり	○医療環境の充実 ○福祉環境の充実 ○介護環境の充実
		○非労働力高齢者の増加	○高齢者向け就業機会の創出 ○高齢者の活動の場・機会の創出
人の意識の変化	③安全・安心志向	○防災意識の高まり ○防犯意識の高まり	○危機管理体制の構築 ○地域との連携による防災・防犯体制の確立
	④価値観の多様化	○住民ニーズの多様化・高度化	○ニーズに対応できる自治体職員的能力向上 ○分野横断的な対応体制の整備
		○地域コミュニティ意識の希薄化	○地域コミュニティ活動の活性化支援
⑤市民参加・協働意識の高まり	○まちづくり・コミュニティ活動に関心を持つ住民の増加	○活動の受け皿づくり（活動意欲の顕在化） ○活動に対する支援の充実	
社会・経済動向の変化	⑥環境問題の深刻化（地球環境問題、自然環境保全）	○環境保全意識の高揚 ○省エネ等の具体的な行動の進捗	○更なる意識高揚の啓蒙 ○具体的な取り組みへの支援の拡充
	⑦グローバル化	○外国人居住者・来訪者の増加	○外国人が生活しやすい環境の整備 ○外国人との交流機会の拡充
	⑧情報化	○行政サービスへの迅速化・高度化ニーズの高まり	○住民にわかりやすい情報提供体制の整備 ○多様な行政サービスの提供
		○情報化の理解度における市民間・企業間の格差拡大	○住民への情報化教育の推進 ○企業への情報化支援策の推進
⑨地域経済の停滞（都市部との比較で）	○企業の経営環境の悪化 ○個人の雇用・所得減少不安の高まり	○特に中小企業者向けの支援の充実	
方自治体性の	⑩地方分権化	○自治体による経営責任の増大 ○それぞれの行財政運営の巧拙による自治体間の格差の拡大 ⇒それを見た住民・企業の移動の増加	○行政の経営能力、政策立案能力の向上 ○持続可能な財政基盤の構築

2. 人口動向の整理

○趣 旨

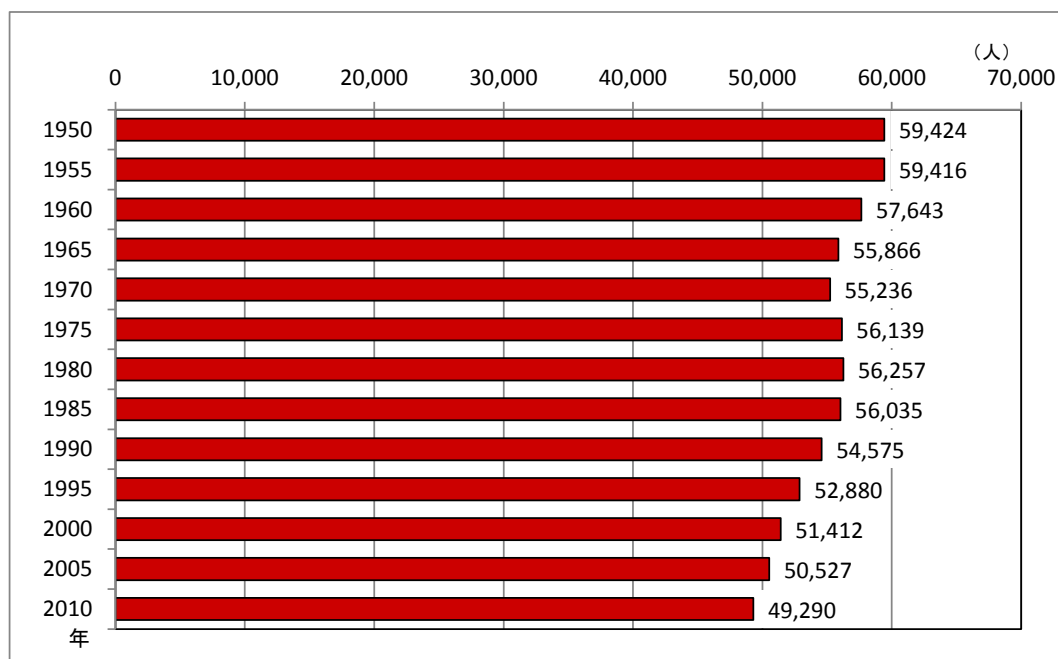
・館山市の将来を展望していくうえで、最も重要な指標である「人口」について、過去の動向を整理するとともに、その趨勢をもとにして将来の動向について推計を行うもの。

* 「人」は、消費（＝需要）や財・サービスの提供（＝供給）など、さまざまな経済活動を行う主体であり、その増減は地域経済の動向に直接的に大きな影響を及ぼす。

（1）過去の人口動向

1) 総人口

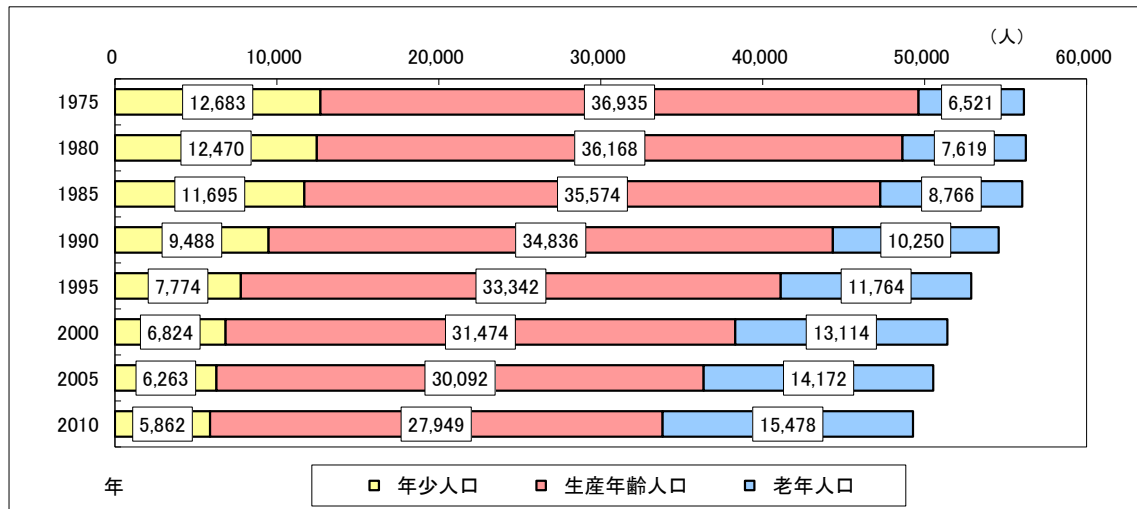
■ 長期的な推移（総務省「国勢調査」より）



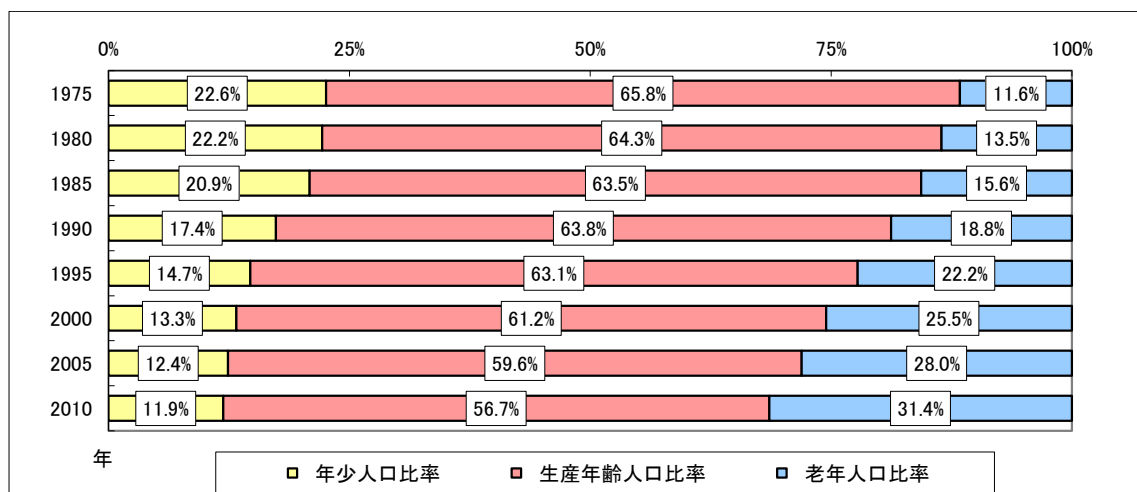
- ・市の人口は、1950年の59,424人をピークに減少基調をたどった。
- ・その後、1975年頃には一時的に持ち直しの動きとなったが、1980年以降再び減少に転じ、近年ではその傾向が強まっている。

2) 年齢階層別人口（総務省「国勢調査」より）

【人口数】



【構成比率】



- ・年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）は、1975年以降減少基調を続けている。特に年少人口は、1975年から2010年までの35年間で半数以下に減少している（12,683人⇒5,862人、▲53.8%）。
- ・一方、老年人口（65歳以上）は、一貫して増加しており、同じ35年の間に2倍以上となっている（6,521人⇒15,478人、2.4倍）。
- ・こうした動きを受けて、人口全体に占める年少人口と生産年齢人口の比率は低下し、老年人口比率は上昇しており、年齢構成上で高齢化の傾向が強まっていることがわかる（老年人口比率＝高齢化率 1975年：11.6%⇒2010年：31.4%）。

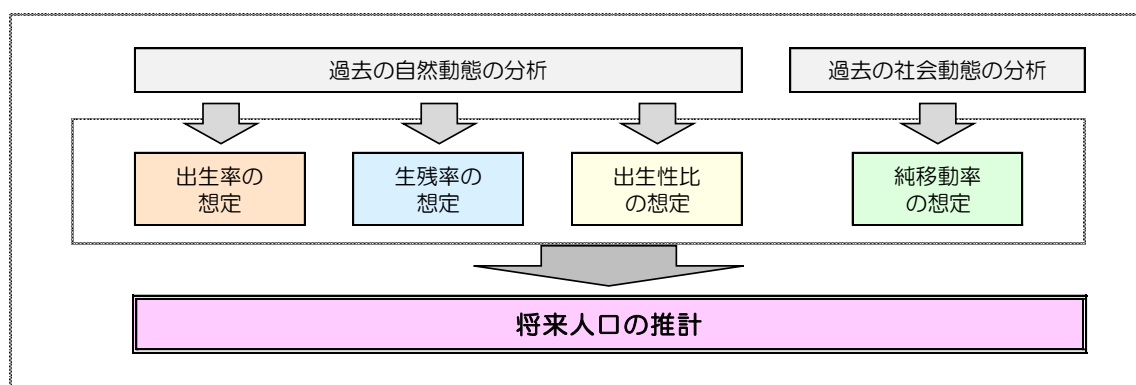
（注）年齢階層別人口は、「年齢不詳」分人口を、年齢3区分に按分したうえで計算を実施している。

(2) 将来の人口動向

■推計方法

○「コーホート要因法」

- ある時点における性別・年齢階層別に区分された人口の集団（コーホート）別に、それぞれの「出生率」「生残率」「出生性比」「純移動率」の4つの要因について将来の仮定を設定した上で、これを用いて人口を推計する手法。



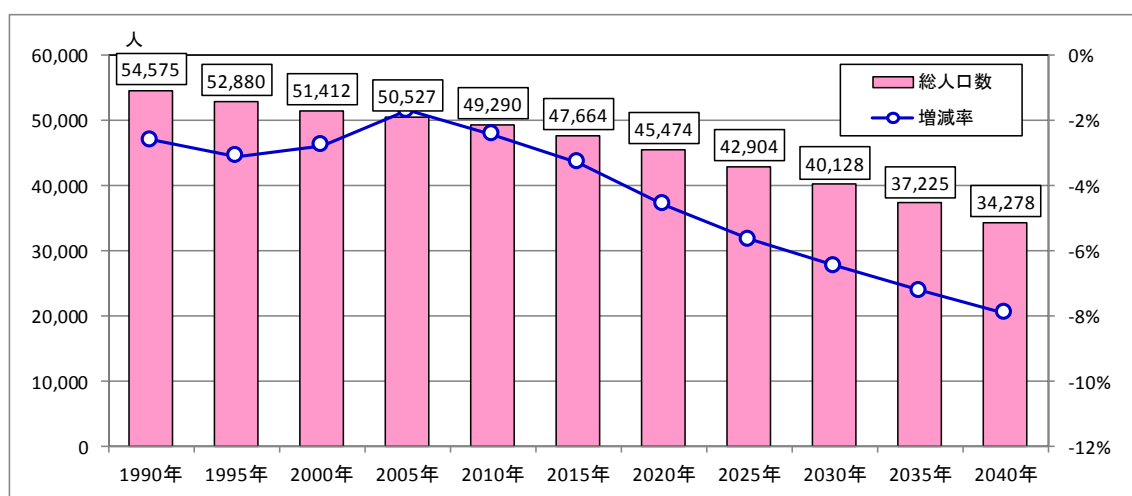
【4つの変動要因】

出生率	<p>○一人の女性が一生の間に出産する子どもの数</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人口動態統計」（厚生労働省）による過去の女性の年齢階層別（15～49歳、5歳刻み）の出産数から、母親の年齢階層別出生率を求め、そこから将来の出生率を算出する。
生残率	<p>○男女別・年齢階層別（5歳刻み）の人口が5年後に生残している比率</p> <ul style="list-style-type: none"> 「生命表」（厚生労働省）を用いて算出した過去の男女別・年齢階層別の生残率の趨勢から、今後の生残率を算出する。
出生性比	<p>○出生数の男女比（男児出生数／女児出生数）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「人口動態統計」（厚生労働省）を用いて算出した過去の比率の平均値を将来の出生性比とする。
純移動率	<p>○地域の人口に占める転入超過数の比率</p> <ul style="list-style-type: none"> 具体的には「（転入者数－転出者数）／（元の時点での）人口数」で求められる。 例：男性15～19歳が1,000人おり、5年後の20～24歳が1,050人となった場合、生残率が99%だとすると 純移動率＝（1,050－（1,000×99%））／1,000＝6.0%

1) 総人口

【推計結果】

	(実績値)					(以下推計値)					
	1990年 H2年	1995年 H7年	2000年 H12年	2005年 H17年	2010年 H22年	2015年 H27年	2020年 H32年	2025年 H37年	2030年 H42年	2035年 H47年	2040年 H52年
総人口数	54,575	52,880	51,412	50,527	49,290	47,664	45,474	42,904	40,128	37,225	34,278
増減数	▲ 1,460	▲ 1,695	▲ 1,468	▲ 885	▲ 1,237	▲ 1,626	▲ 2,190	▲ 2,570	▲ 2,776	▲ 2,903	▲ 2,946
増減率	-2.6%	-3.1%	-2.8%	-1.7%	-2.4%	-3.3%	-4.6%	-5.7%	-6.5%	-7.2%	-7.9%
2010⇒2040年 増減数											▲ 15,012
2010⇒2040年 増減率											-30.5%



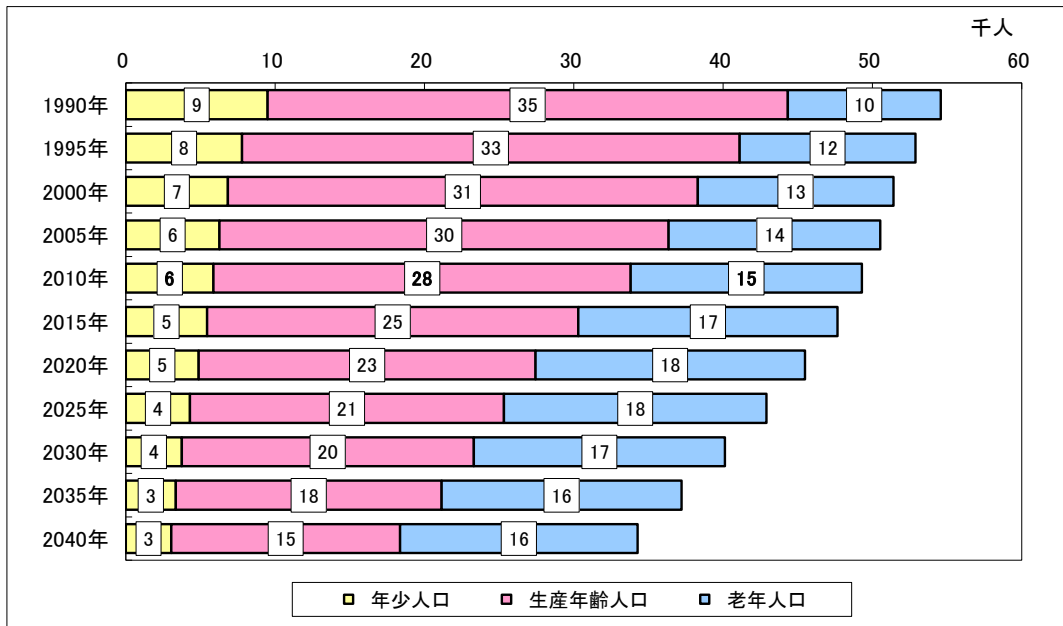
- ・2010年までの趨勢を受けて、館山市の人口は今後も減少が続くという推計結果となった。2010年の49,290人が、2040年には34,278人へ、市の人口は今後30年間で15千人減少する（減少率：▲30.5%）。

2) 年齢階層別人口

【推計結果】

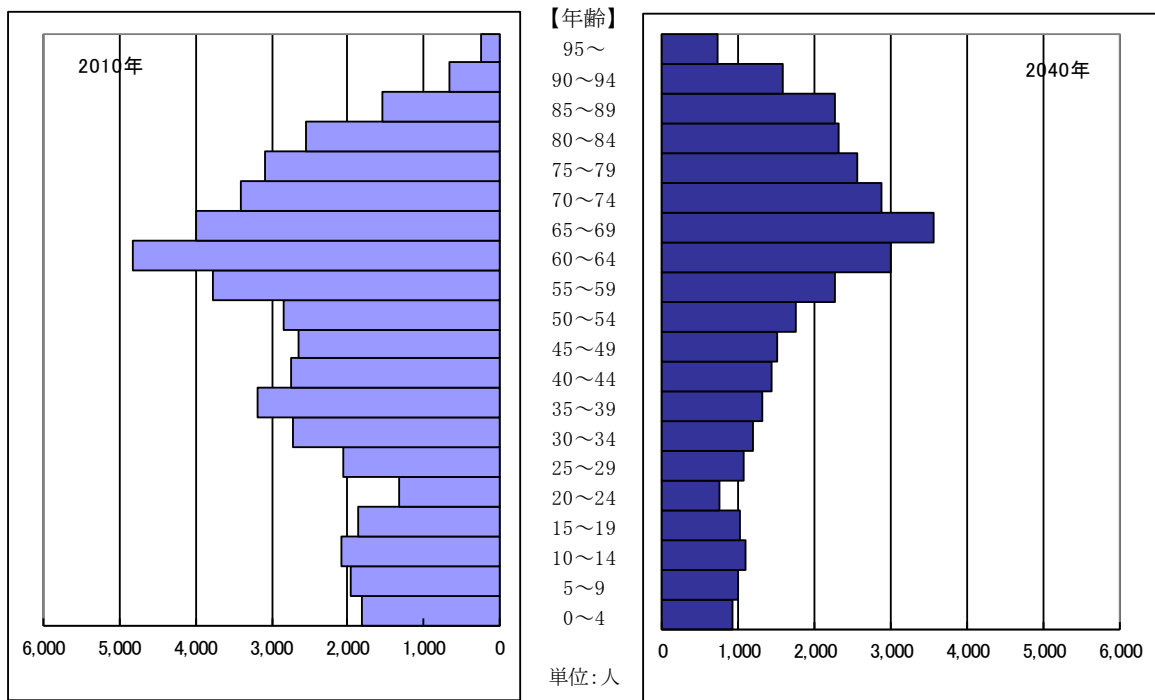
	(実績値)					(以下推計値)					
	1990年 H2年	1995年 H7年	2000年 H12年	2005年 H17年	2010年 H22年	2015年 H27年	2020年 H32年	2025年 H37年	2030年 H42年	2035年 H47年	2040年 H52年
年少人口	9,488	7,774	6,824	6,263	5,862	5,426	4,868	4,294	3,736	3,331	3,034
生産年齢人口	34,836	33,342	31,474	30,092	27,949	24,875	22,562	21,018	19,564	17,815	15,327
老年人口	10,250	11,764	13,114	14,172	15,478	17,363	18,044	17,592	16,828	16,079	15,917
年少人口比率	17.4%	14.7%	13.3%	12.4%	11.9%	11.4%	10.7%	10.0%	9.3%	8.9%	8.9%
生産年齢人口比率	63.8%	63.1%	61.2%	59.6%	56.7%	52.2%	49.6%	49.0%	48.8%	47.9%	44.7%
老年人口比率	18.8%	22.2%	25.5%	28.0%	31.4%	36.4%	39.7%	41.0%	41.9%	43.2%	46.4%

○年齢3区分別人口の推移

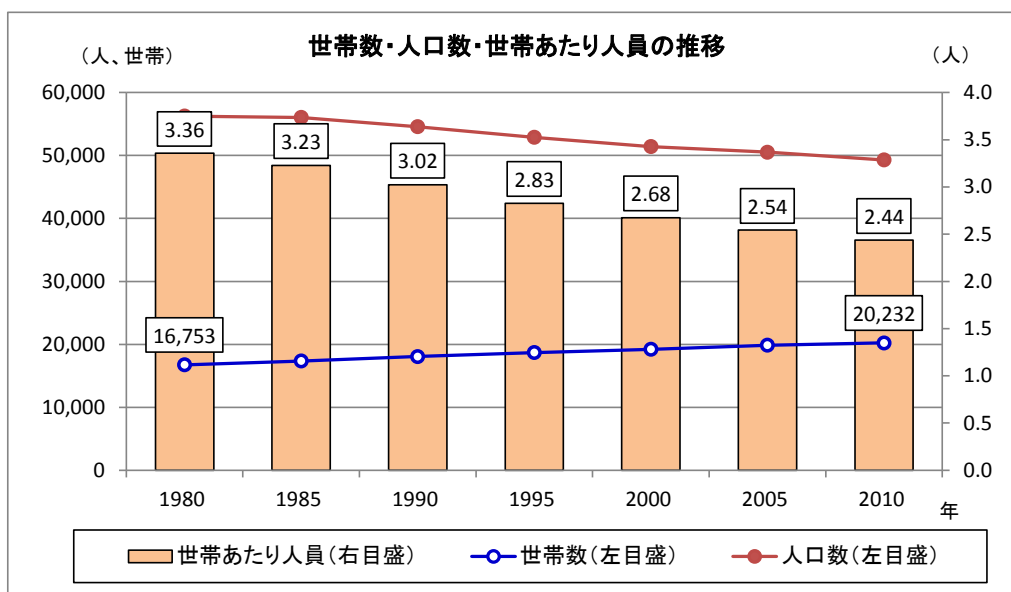


- 年齢3区分別では、年少人口と生産年齢人口は引き続き減少を続ける。特に生産年齢人口の減少幅が大きい。今後30年間の減少数は13千人で、全体の減少(15千人)の大半を占めることとなる。
- 老年人口は、2020年まで増加を続けた後は、「老年人口に達する生産年齢人口の減少の進捗」という現象を背景として、少しずつだが減少に転じる。

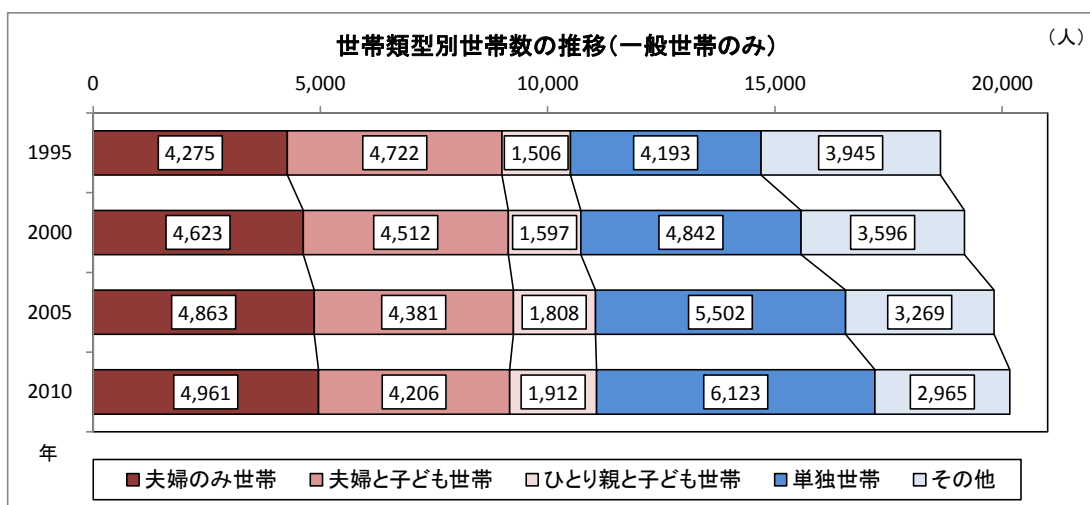
(参考) 2010年と2040年の「人口ピラミッド」



(参考) 世帯の動向



- 市の人口は減少基調にある中で、世帯数は逆に増加傾向。人口の減少幅と比較して1世帯あたり人員の減少幅の方が大きいことが、その要因である。



- 世帯あたり人員減少の背景には、世帯類型別の増減動向の変化がある。すなわち、世帯あたり人員が少ない「単独世帯」「夫婦のみ世帯」が増加している一方で、「夫婦と子ども世帯」や3世代同居が多く含まれる「その他」が減少している。
- 特に「単独世帯」は、1995年の4,193世帯から2010年には6,123世帯と、15年の間に5割弱増加しているが、この主因は、高齢化の進行により高齢者の一人暮らしが増えていることである。

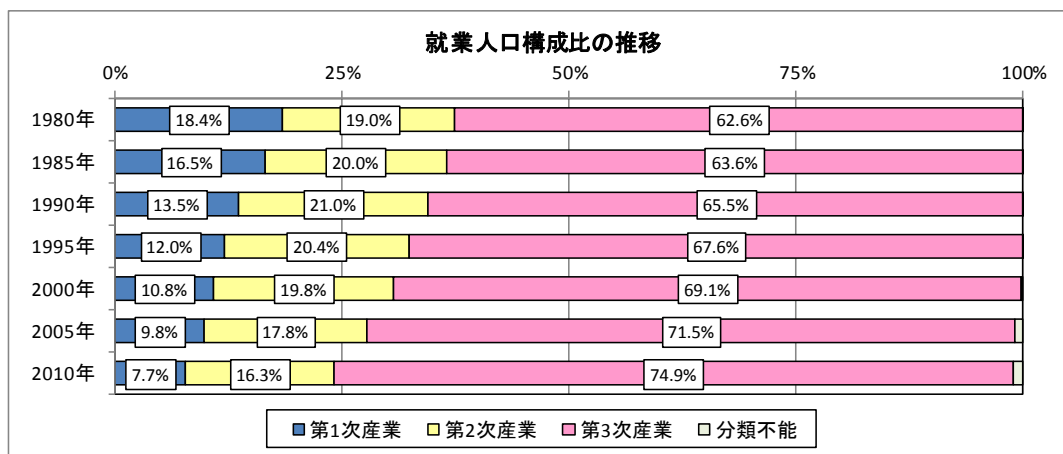
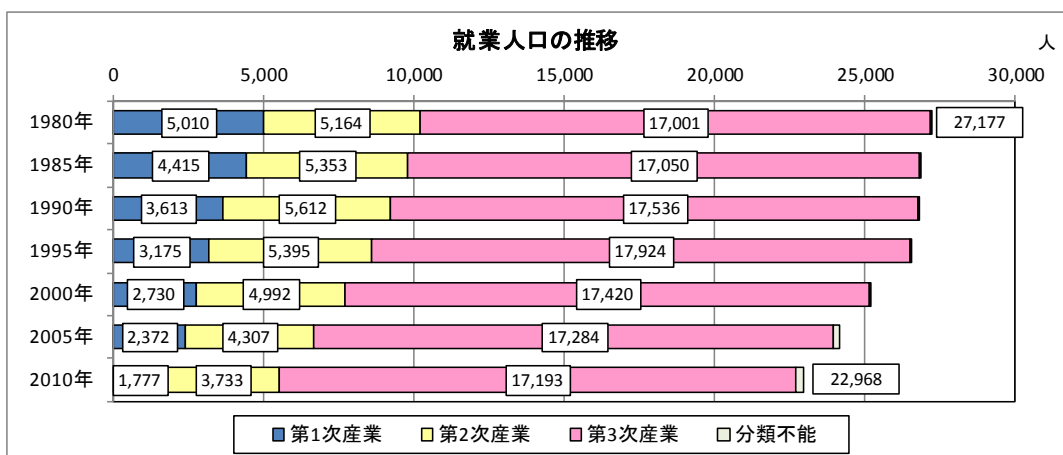
3. 産業の動向

○趣 旨

- ・今後の館山市の産業の動向について検討していく材料として、市の現在の産業構造等について整理するもの。

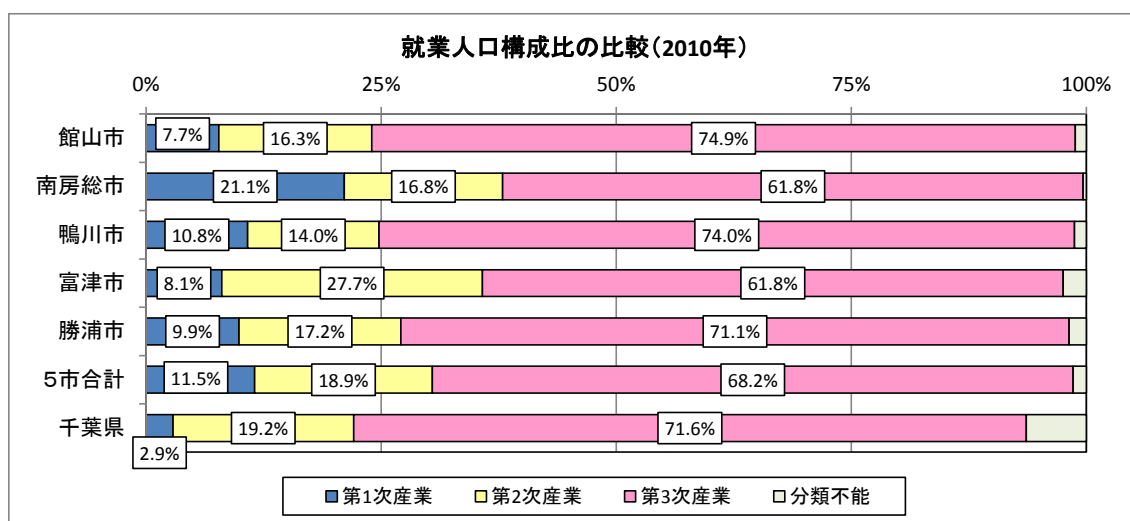
(1) 就業人口【資料：国勢調査】 (館山市民で就業している人。就業地の如何は問わない)

1) 時系列の推移



- ・館山市の就業人口は、市の生産年齢人口の減少を背景として減少が続く。
- ・産業別の増減では、第1次、第2次産業が大きく減少している一方で、第3次産業はほぼ横ばい圏内で推移。この結果、構成比も、第3次産業が上昇。

2) 近隣自治体との比較



- ・館山市の産業別就業人口の構成比は、第1次、第2次産業で低く、第3次産業で高い。
- ・主な業種について比較してみると、「卸売・小売業」の比率が5市の中で最も高く、このことが館山市の第3次産業全体の構成比が高い大きな要因となっている。

(2) 従業人口【資料：国勢調査】（館山市内で従業している人。対象が市民か否かは問わない）

1) 現状・近隣自治体との比較

■従業人口(2010年、館山市と近隣自治体・千葉県との比較)

【従業者数】	館山市	南房総市	鴨川市	富津市	勝浦市	5市合計	千葉県
総数	24,349	16,930	18,336	19,980	8,138	87,733	2,286,263
第1次産業	1,726	4,388	1,855	1,876	861	10,706	82,678
第2次産業	3,853	2,981	2,294	5,618	1,258	16,004	436,699
第3次産業	18,497	9,480	13,955	11,953	5,864	59,749	1,593,694

【構成比】	館山市	南房総市	鴨川市	富津市	勝浦市	5市合計	千葉県
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第1次産業	7.1%	25.9%	10.1%	9.4%	10.6%	12.2%	3.6%
第2次産業	15.8%	17.6%	12.5%	28.1%	15.5%	18.2%	19.1%
第3次産業	76.0%	56.0%	76.1%	59.8%	72.1%	68.1%	69.7%

- ・館山市の従業人口の76.0%が第3次産業に従事しており、第3次産業主体の産業構造だといえる。
- ・近隣自治体と第3次産業の内訳を比較すると、就業者数と同様に、「卸売・小売業」の比率が高くなっている。

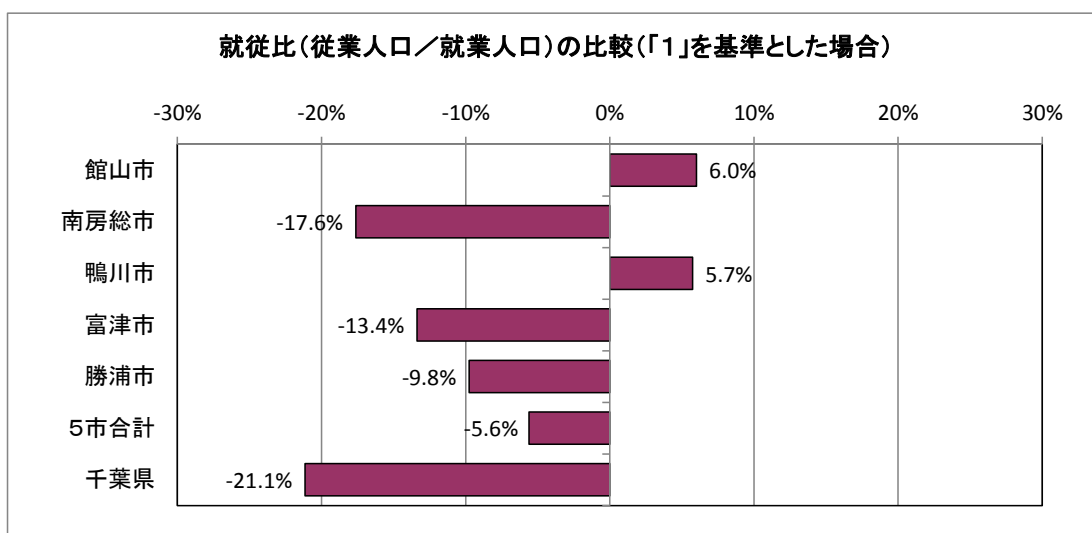
2) 就従比

○「就従比」とは

- 「従業員」／「就業人口」で算出される比率
 - 「従業員」は、市内事業所の就業者で、市民以外も含む。昼間に市内にいる人口
 - 「就業人口」は、就業している市民で、市外就業者も含む。夜間に市内にいる人口
- *この比率が1を超えていると昼間の流入人口が多く拠点性が高いこと、1未満の場合は、昼間の流出人口が多いことを意味する。

■就従比(従業員／就業人口)

館山市	南房総市	鴨川市	富津市	勝浦市	5市合計	千葉県
1.06	0.82	1.06	0.87	0.90	0.94	0.79



- 2010年時点の館山市の就従比は1.06と1を上回っており、館山市は日中に就業者を吸引する、地域における拠点都市としての性格を有していることがわかる。
- 近隣自治体の数値を、「1」を基準(0%)として比較してみると、館山市の就従比は鴨川市とともに高い。逆に南房総市や富津市、勝浦市は低く、日中に就業者が流出していることがわかる。なお、千葉県全体は「東京のベッドタウン」という性格を持っていることから、就従比は1を大きく下回っている。

(3) 事業所数 【資料：2012年経済センサス】

【事業所数】

	館山市	南房総市	鴨川市	富津市	勝浦市	5市合計	千葉県
全産業(公務を除く)	2,924	2,276	2,011	2,023	1,239	10,473	190,239
第1次産業	17	34	17	19	11	98	929
第2次産業	423	481	319	492	227	1,942	33,243
第3次産業	2,484	1,760	1,675	1,510	1,001	8,430	156,033

	館山市	南房総市	鴨川市	富津市	勝浦市	5市合計	千葉県
全産業(公務を除く)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第1次産業	0.6%	1.5%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.5%
第2次産業	14.4%	21.1%	15.9%	24.3%	18.3%	18.5%	17.5%
第3次産業	85.0%	77.3%	83.3%	74.6%	80.8%	80.5%	82.0%

【事業所当たり従業者数】

	館山市	南房総市	鴨川市	富津市	勝浦市	5市合計	千葉県
全産業(公務を除く)	6.9	5.6	8.1	8.4	5.7	7.0	10.7
第1次産業	10.1	12.0	11.2	8.4	7.5	10.3	12.4
第2次産業	7.8	6.2	6.3	9.8	5.6	7.4	12.1
第3次産業	6.7	5.3	8.4	8.0	5.7	6.9	10.4

- ・ 経済センサス（2012年時点調査）によると、館山市の事業所数は2,924箇所
で、うち第3次産業が2,484箇所と全体の85.0%を占める。
- ・ 産業別の構成比を近隣自治体と比較してみると、第3次産業が高く、第2次産業
が低い。
- ・ 館山市の1事業所当たりの平均従業者数は6.9人。事業所当たりの従業者数は、
近隣市の中では平均的な水準。

(4) 製造業関係【資料：2012年経済センサス】(本データの対象は、従業員4人以上の事業所のみ)

	館山市	南房総市	鴨川市	富津市	勝浦市	5市合計	千葉県
事業所数 (箇所)	58	83	55	93	28	317	5,917
従業者数 (人)	1,775	1,176	891	2,427	484	6,753	203,900
製造品出荷額等 (万円)	2,009,938	1,323,864	1,633,160	8,129,633	1,996,511	15,093,106	1,188,671,804
粗付加価値額 (万円)	770,724	606,063	729,580	3,266,633	153,467	5,526,467	344,387,701
事業所当たり従業者数 (人)	30.6	14.2	16.2	26.1	17.3	21.3	34.5
事業所当たり製造品出荷額等 (万円)	34,654	15,950	29,694	87,415	71,304	47,612	200,891
事業所当たり粗付加価値額 (万円)	13,288	7,302	13,265	35,125	5,481	17,434	58,203

- ・館山市の事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額をそれぞれ近隣市と比較すると、湾岸部に大規模製造業事業所が多数立地する富津市を除くと、概ね高い水準。館山市の製造業は、本調査の時点では相対的に規模が大きい傾向にあったことがわかる。

【製造業の業種別内訳】

○実数

	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)	事業所 当たり 従業者数 (人)	事業所 当たり 製造品 出荷額等 (万円)	事業所 当たり 粗付加価値額 (万円)
製造業計	58	1,775	2,009,938	770,724	31	34,654	13,288
うち電子部品・デバイス類製造業	3	874	998,098	253,587	291	332,699	84,529
うち食料品製造業	16	243	243,453	100,819	15	15,216	6,301
うち輸送用機械器具製造業	4	124	192,788	93,680	31	48,197	23,420
うち窯業・土石製品製造業	4	90	123,597	58,747	23	30,899	14,687
上記4業種合計	27	1,331	1,557,936	506,833	49	57,701	18,772

○構成比

製造業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
うち電子部品・デバイス類製造業	5.2%	49.2%	49.7%	32.9%
うち食料品製造業	27.6%	13.7%	12.1%	13.1%
うち輸送用機械器具製造業	6.9%	7.0%	9.6%	12.2%
うち窯業・土石製品製造業	6.9%	5.1%	6.1%	7.6%
上記4業種合計	46.6%	75.0%	77.5%	65.8%

- ・製造業の中での内訳をみると、「電子部品・デバイス類製造業」が従業者数で全体の49.2%、製造品出荷額等で同49.7%と、市内のほぼ半分を占めている。
- ・「電子部品・デバイス類製造業」の事業所は少ないため、事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額とも突出して高い数字となっている。
- ・ただし、本調査の基準日である2012年2月1日以降に、「電子部品・デバイス類製造業」の2つの大規模事業所が閉鎖となっている。これらは、これまで館山市の製造業の中核を担ってきた事業所であり、今後の承継事業所の動向が注目される。

(5) 商業関係 【資料：2012年経済センサス】

■事業所数・従業者数等の近隣市等との比較

○小売業

	館山市	南房総市	鴨川市	富津市	勝浦市	5市合計	千葉県
事業所数 (箇所)	522	420	378	364	206	1,890	28,051
従業者数 (人)	3,138	1,646	2,154	2,172	807	9,917	244,939
年間商品販売額 (百万円)	54,293	20,846	35,279	30,293	10,249	150,960	4,778,886
売場面積 (㎡)	109,402	32,713	61,582	53,996	14,386	272,079	5,927,381
事業所当たり従業者数 (人)	6.0	3.9	5.7	6.0	3.9	5.2	8.7
事業所当たり年間販売額 (百万円)	104	50	93	83	50	80	170
事業所当たり売場面積 (㎡)	210	78	163	148	70	144	211

○卸売業

	館山市	南房総市	鴨川市	富津市	勝浦市	5市合計	千葉県
事業所数 (箇所)	130	82	94	64	46	416	7,613
従業者数 (人)	742	349	641	351	203	2,286	64,400
年間商品販売額 (百万円)	27,774	7,116	26,218	11,702	9,803	82,613	5,252,240
事業所当たり従業者数 (人)	5.7	4.3	6.8	5.5	4.4	5.5	8.5
事業所当たり年間販売額 (百万円)	214	87	279	183	213	199	690

- ・館山市の小売業の事業所当たりの各指標を近隣市と比較してみると、大規模小売店舗が相対的に多く立地していることを背景に、全てにおいて最も高い水準にある。卸売業についても事業所当たりの各指標は、近隣市よりやや高い。

(参考) 5市の大規模小売店舗の状況 (2013年12月末現在、資料：千葉県)

	館山市	南房総市	鴨川市	富津市	勝浦市
店舗数	13	2	4	6	2
届出面積 (㎡)	77,927	3,083	33,149	47,344	2,413
店舗当たり届け出面積 (㎡)	5,994	1,542	8,287	7,891	1,207

4. 近隣都市比較分析

○趣 旨

- 各種統計データから、館山市の現状が他の自治体と比較してどのような水準にあるかを把握するもの。
- 「数値で把握できる範囲」において館山市の相対的な「強み」と「弱み」を分析する。

【分析の手法】

(1) 比較対象都市

- 県内の都市部を除く 14 都市（「町村」以外の「市」のみ）とする。
（君津市、富津市、南房総市、鴨川市、勝浦市、いすみ市、茂原市、大網白里市、東金市、山武市、匝瑳市、旭市、銚子市、香取市）
（根拠）
 - 比較の対象としては、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」における類似都市を選択するという考え方もある。しかし、館山市の特性をみるためには地理的条件やそこから派生する各種環境が近い中での比較を行う方がより望ましいと考え、上記の都市部を除く県内自治体を対象とした。
 - なお、同じ都市部以外の自治体でも、町・村は人口などの規模が異なることなどを考慮して、比較の対象から除外した。

(2) 比較対象指標

- 以下の 5 つの切り口における主要指標を対象とする。
 - ①人口関連指標
 - ②産業関連指標
 - ③労働関連指標
 - ④生活関連指標
 - ⑤財政関連指標

(3) 分析手法

- 館山市と比較対象とする 14 市、合計 15 市の数値を集計して、各指標について館山市の偏差値を算出し、その結果を一覧表にして掲載する。

（注）比率が低い方が望ましいと考えられる項目については、低い方が偏差値が高くなるように設定している（表の中の「注」の行に「○」印を付与）

■分析結果

(1)「人口」関連指標一1

No.	指標	単位	注	館山市	15市平均	15市中の順位	偏差値	30	40	50	60	70
1	人口増加率	%		▲ 2.1	▲ 2.8	5	55.7					
2	自然増加率	%		▲ 0.68	▲ 0.73	6	51.8					
3	社会増加率	%		▲ 0.53	▲ 0.39	12	44.2					
4	合計特殊出生率	—		1.58	1.37	1	69.4					
5	男性若年層有配偶率	%		47.6	42.9	1	65.6					
6	女性若年層有配偶率	%		60.1	56.3	2	65.8					
7	世帯増加率	%		0.4	1.5	13	40.8					
8	1世帯あたり人員	人		2.19	2.47	14	35.0					
9	外国人比率	%		0.68	1.13	14	42.6					

「人口」関連指標一2（年齢階層関連）

No.	指標	単位	注	館山市	15市平均	15市中の順位	偏差値	30	40	50	60	70
1	年少人口比率	%		11.9	11.2	6	55.5					
2	年少人口増減率	%		▲ 6.4	▲ 12.7	2	65.3					
3	生産年齢人口比率	%		56.7	60.7	13	39.2					
4	生産年齢人口増減率	%		▲ 7.1	▲ 6.5	8	47.8					
5	老年人口比率	%	○	31.4	28.1	11	42.7					
6	老年人口増減率	%	○	9.2	9.9	9	51.2					
7	高齢化指数	—	○	264.0	256.2	9	48.8					
8	平均年齢	歳	○	50.0	48.4	12	43.5					

強み	○「合計特殊出生率」が高い（15市中1位） ○男女とも「若年層（25～39歳が対象）有配偶率」が高い ○（年少人口は減少しているが減少幅は小さく）年少人口比率は高い	1-4 1-5.6 2-2
弱み	○1世帯あたり人員が少ない ○生産年齢人口比率が低い ○老年人口比率が高い	1-8 2-3 2-5

(2)「産業」関連指標

No.	指標	単位	注	館山市	15市平均	15市中の順位	偏差値	30	40	50	60	70
1	第1次産業就業人口比率	%		7.7	9.8	11	45.6					
2	第2次産業就業人口比率	%		16.3	21.0	13	42.8					
3	第3次産業就業人口比率	%		74.9	63.9	1	68.8					
4	従業員1人あたり製造品出荷額等	万円		1,588	3,354	13	42.2					
5	従業員1人あたり粗付加価値額	万円		662	1015	14	41.1					
6	人口1人あたり小売年間販売額	万円		109.3	78.2	1	66.3					
7	人口1人あたり大型店店舗面積	m ²		1.42	0.75	1	67.4					

(3)「労働」関連指標

No.	指標	単位	注	館山市	15市平均	15市中の順位	偏差値	30	40	50	60	70
1	労働力率	%		49.2	50.7	13	42.6					
2	労働力人口増加率	%		▲ 4.7	▲ 5.6	6	52.8					
3	30-40代女性労働力率	%		73.8	73.9	9	49.7					
4	高齢者労働力率	%		21.1	22.6	12	44.6					
5	完全失業率	%	○	5.3	6.6	2	63.1					
6	若年層完全失業率	%	○	8.6	10.6	3	60.8					
7	昼夜間人口比率	%		104.1	93.4	1	65.4					
8	自市内従業比率	%		78.3	59.6	2	64.3					
9	納税者1人あたり所得	万円		269.9	277.2	10	45.4					

強み	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次産業就業人口比率が高い（15市中1位） ○人口あたりの小売年間販売額、大型店店舗面積が大きい ○昼夜間人口比率が高く、自市内従業比率が高い（完全失業率が低い～「労働力人口の比率そのもの」が低いため） 	(2)-3 (2)-6.7 (3)-7.8 (3)-5.6
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ○従業員あたりの製造品出荷額等、粗付加価値額が小さい～製造業事業者の規模が相対的に小さい ○労働力率（労働の意思と能力を有する人／生産年齢人口）が低い 	(2)-4.5 (3)-1

(4)「生活」関連指標

No.	指標	単位	注	館山市	15市平均	15市中の順位	偏差値	30	40	50	60	70
1	1万世帯あたり火災出火件数	件	○	6.24	6.26	9	50.1					
2	1万人当たり交通事故発生件数	件	○	62.78	49.27	13	38.1					
3	1万人当たり刑法犯認知件数	件	○	102.64	130.90	2	58.1					
4	人口1万人あたり病院・診療所数	所		9.7	6.3	1	70.2					
5	人口1万人あたり医師数	人		21.9	20.1	3	50.7					
6	人口1万人あたり介護老人施設定員数	人		106	92	5	53.8					
7	公共下水道普及率	%		10.9	22.0	8	45.8					
8	住宅地地価	百円		269	195	2	64.4					

(5)「財政」関連指標

No.	指標	単位	注	館山市	15市平均	15市中の順位	偏差値	30	40	50	60	70
1	経常収支比率	%	○	92.7	90.2	10	44.6					
2	財政力指数	—		0.58	0.61	6	48.4					
3	実質公債費比率	%	○	7.4	10.6	2	61.1					
4	将来負担比率	%	○	70.7	92.9	5	54.3					
5	実質収支比率	%		8.8	7.4	4	54.7					
6	人口1人あたり地方税収額	万円		12.3	18.3	5	47.4					
7	人口1人あたり地方債残高	万円	○	33.5	39.1	5	54.8					
8	人口千人あたり職員数	人	○	8.01	11.90	3	55.5					

強み	○人口あたりの刑法犯認知件数が少ない ○人口あたりの病院・診療所数が多い（15市中1位） ○住宅地の地価が高い ○実質公債費比率が低い	(4)-3 (4)-4 (4)-8 (5)-3
弱み	○人口あたりの交通事故発生件数が多い	(4)-2

○各指標の出所

区分	No.	項目	出所	時期
人口関連1	1	人口増加率	総務省「住民基本台帳人口要覧」	2010⇒2013年
	2	自然増加率	総務省「住民基本台帳人口要覧」	2012年度
	3	社会増加率	総務省「住民基本台帳人口要覧」	2012年度
	4	合計特殊出生率	厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計の概要」	2008～2012年
	5	男性若年層 ^① 配偶率	総務省「国勢調査」	2010年
	6	女性若年層 ^① 配偶率	総務省「国勢調査」	2010年
	7	世帯増加率	総務省「住民基本台帳人口要覧」	2010⇒2013年
	8	1世帯あたり人員	総務省「住民基本台帳人口要覧」	2013年
	9	外国人比率	総務省「国勢調査」	2010年
人口関連2	1	年少人口比率	総務省「国勢調査」	2010年
	2	年少人口増減率	総務省「国勢調査」	2005⇒2010年
	3	生産年齢人口比率	総務省「国勢調査」	2010年
	4	生産年齢人口増減率	総務省「国勢調査」	2005⇒2010年
	5	老年人口比率	総務省「国勢調査」	2010年
	6	老年人口増減率	総務省「国勢調査」	2005⇒2010年
	7	高齢化指数	総務省「国勢調査」	2010年
	8	平均年齢	総務省「国勢調査」	2010年
産業関連	1	第1次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」	2010年
	2	第2次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」	2010年
	3	第3次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」	2010年
	4	従業員1人あたり製造品出荷額等	経済産業省「工業統計」	2012年
	5	従業員1人あたり粗付加価値額	経済産業省「工業統計」	2012年
	6	人口1人あたり ^① 売年間販売額	経済産業省「商業統計」	2012年
	7	人口1人あたり ^① 肉型店店舗面積	東洋経済社「全国大型小売店総覧」	2013年
労働関連	1	労働力率	総務省「国勢調査」	2010年
	2	労働力人口増加率	総務省「国勢調査」	2005⇒2010年
	3	30-40代女性労働力率	総務省「国勢調査」	2010年
	4	高齢者労働力率	総務省「国勢調査」	2010年
	5	完全失業率	総務省「国勢調査」	2010年
	6	若年層完全失業率	総務省「国勢調査」	2010年
	7	昼夜間人口比率	総務省「国勢調査」	2010年
	8	自市内従業比率	総務省「国勢調査」	2010年
	9	納税者1人あたり所得	総務省「市町村税課税状況調」	2012年
生活関連	1	1万世帯あたり ^① 凶災出火件数	総務省「統計でみる市区町村のすがた」	2010年
	2	1万人当たり ^① 凶通事故発生件数	総務省「統計でみる市区町村のすがた」	2009年
	3	1万人当たり ^① 刑法犯認知件数	総務省「統計でみる市区町村のすがた」	2009年
	4	人口1万人あたり ^① 病院・診療所数	厚生労働省「医療施設調査」	2012年
	5	人口1万人あたり ^① 医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	2012年
	6	人口1万人あたり ^① 介護老人施設定員数	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	2012年
	7	公共下水道普及率	各都道府県調	2013年
	8	住宅地地価	国土交通省「都道府県地価調査」	2013年
財政関連	1	経常収支比率	総務省「市町村別決算状況調」	2012年度
	2	財政力指数	総務省「市町村別決算状況調」	2012年度
	3	実質公債費比率	総務省「市町村別決算状況調」	2012年度
	4	将来負担比率	総務省「市町村別決算状況調」	2012年度
	5	実質収支比率	総務省「市町村別決算状況調」	2012年度
	6	人口1人あたり ^① 地方税収額	総務省「市町村別決算状況調」	2012年度
	7	人口1人あたり ^① 地方債残高	総務省「市町村別決算状況調」	2012年度
	8	人口千人あたり職員数	総務省「地方公務員給与実態調査」	2012年